

編集 後記

本号には原著2編、研究ノート1編、資料1編が掲載されました。最初の原著は、OECD加盟国の家族関係社会支出給付GDP比と合計特殊出生率には有意な相関があったことと、わが国の子どもや子育て世帯への社会保障費は経済水準を考慮した上でも対GDP比が低かったことを明らかにしました。次の原著は、これまで看護系大学で必修とされていた保健師課程において、2011年度入学生から選抜もしくは希望によって同課程の履修を選択できる制度（選択制）が導入された前後の技術項目の到達と実習の体験を評価しています。

研究ノートは、二次医療圏単位で病院勤務看護師の経年的な分布の推移と、診療報酬改定などの政策や地域の社会経済的特性、看護師需給に関する要因との関連を検討しています。資料は、市町村の母子保健統計情報の利活用の現状と課題を明らかにすることを目的として、市町村の特性を検討しています。

いずれも日本の公衆衛生上の重要問題です。また、看護教育制度の評価などの日本国内の問題以外にOECD加盟国データを用いた国際的な問題も検討されています。

大学や研究機関の多くで、アメリカに本社を置く大手情報企業であるトムソン・ロイター社が算出するインパクトファクター（IF）という指標による業績評価が行われています。IFが算出される学術誌の多くは英語で出版されており、本誌を含めた和文誌の意義について懐疑的な意見を示す公衆衛生領域の研究者が増えております。そのため、本誌を含めた和文誌への投稿論文は減少傾向です。

女性の平均寿命29年連続世界一、国民皆保険、少子高齢化など、わが国の公衆衛生の現状は世界的に注目を集めています。日本公衆衛生学会の特徴として、学会員に保健所や市町村などに勤務する実務家の割合が高いことがあげられます。本誌では、公衆衛生活動報告として実務家が行われた活動を他の地域や団体が参考にしていただける形としての投稿を積極的に受け付けております。皆様の貴重な日々の活動を多くの方と共有し、今後の公衆衛生を発展させるためにも、より多くの投稿をお待ちしております。

（谷原真一）

次号予告（第63巻・第8号）

原著

市町村保健師が健康で意欲的に仕事ができる職場環境に関する研究……………齋藤尚子，他

資料

改正精神保健福祉法における保健所の地域移行促進に向けた取組……………中原由美，他
過疎地域における医療・介護関係者の終末期ケアの実態と連携に関する調査……………藤田淳子，他
健康日本21（第二次）に関する国民の健康意識・認知度とその推移に関する調査研究……………杉山賢明，他